

令和4年度旭川未来会議2030福祉分野 第1回分野別会議 会議録

- 1 開催日時 令和4年7月25日(月) 午後6時30分から午後8時30分まで
- 2 開催場所 旭川市職員会館2階 2・3号室(旭川市9条通9丁目)
- 3 出席者(参加者) 石川 雅之, 神田 典行, 五所 卓子, 高木 恵, 高橋 糸子,  
高橋 通江, 玉田 昌嗣, 中島 寛之, 飛驒 晶子  
※敬称略, 五十音順
- 4 出席者(市側) (運営事務局)  
福祉保険部  
福祉保険課 今課長, 古川主幹, 鷺塚地域福祉係主査, 地域福祉係 正木  
(統括事務局ほか)  
総合政策部  
広報広聴課 山本広聴係長, 乙坂広聴係主査  
政策調整課 廣岡主査
- 5 会議の公開・非公開 公開
- 6 傍聴者 1名(報道機関:1名)
- 7 内容
  - (1) 開会
    - ・定刻により, 事務局から開会を宣言した。開会にあたり, 今課長から開会の挨拶, 配付資料の確認, 本会議の欠席者1名を報告したのち, 前回会議で承認された進行役に進行を依頼した。
  - (2) 議事等(旭川市の福祉分野における課題等について)
    - ① 令和4年4月1日施行予定の「旭川市地域共生社会の実現に向けた施策の推進に関する条例」や「第4期旭川市地域福祉計画」を踏まえ, 各参加者が作成した事前記入シートを基に, 参加者へ順番に意見を求めた。  
  
(参加者)  
○事前記入シート「高齢者の世帯, 一人暮らしの世帯が増加してきた」
      - ・高齢者の一人暮らし世帯がどんどん増加し, 離れて住んでいる子どもから, 電話がつかないのを見てきてほしいといった相談事例が増加している。  
民生委員には, 対象の方が亡くなっている場合第一発見者になる可能性があるの, 町内会長, 婦人部長など複数で訪問するように伝えている。  
また, 日中は子どもが様子を見に来るから大丈夫と言って訪問を断る方もいるが, 仕事の前に少しの時間様子を見に来る程度の場合であったりする。担い手(民生委員)側としては, 夜

の緊急時の対応はどうするのだろうと不安を感じている。ホットラインを勧めたり、緊急時の連絡先を聞いたりして対処しているが心配である。

(参加者)

○事前記入シート「ワンストップの相談窓口の設置」

・高齢、障がい、子ども、生活困窮、権利擁護などの相談に対して、ワンストップの相談窓口が必要であると感じている。理由としては、それぞれの分野の相談窓口は設置されているが、さまざまな複合的な課題を抱える方、世帯が非常に増えてきている印象にある。そういったケースの場合、相談員の立場としては、市圏域でワンストップの相談窓口を設置できればよいと思っている。

事前記入シートには大圏域と表現したが、地域包括支援センターのような、身近な相談窓口があれば、さまざまな分野に対応できると思っている。

(参加者)

○事前記入シート「地域（町内）の空き家問題について 防犯、草刈などどのようにして良いかわからない」

・町内会、市民委員会では、空き家に関する対応が問題となっている。私の住んでいる町内会でも空き家が4件見つかった。転居や施設入所など原因はさまざまであるが、防犯や空き家の草刈りなどについて、どのように処理してよいのか悩んでいる。町内会には協力を得られない状況にある。

(参加者)

○事前記入シート「虐待ケースなど人権侵害に関わるケースへの支援」

・私は地域包括支援センターの職員であるため、特に高齢者虐待に関わるケースが多いが、高齢者虐待、障がい者虐待、DV、児童虐待など、「虐待」という言葉にとらわれずに人権侵害に関わるケースが増加しているように思う。包括も高齢者虐待などの研修を受け、職員のスキルアップを図っているが、分野を問わず研修体制の更なる充実や、対応力をアップするような仕組みが必要だと思っている。

「気づき」「つなげるための仕組み」が必要だと感じており、特に各相談窓口だけでなく、行政機関の窓口における発見機能を生かしていくような取組が必要になってくるのではないかなと思う。本来は予防的な支援体制が望ましいと思っているが、このような人権侵害に関わるケースの支援というものを、福祉の課題として取り組む必要があるのではないかな。

(参加者)

○事前記入シート「地域福祉活動の担い手の高齢化に伴い、若い世代に期待が寄せられているが、担い手確保以前に、相互理解が不足している」

・町内会などの地縁組織が開催する会議などに参加すると、担い手不足であること、役員が高齢であることを背景に、「若い人達に役員を担ってほしい」という話をよく耳にするが、今の若い世代は共働きなど、なかなか役員や担い手として活動をする余裕がない現状にある。担い手不足の考え方についても今の時代に合わせて、お互いの置かれている現状を共有するところからはじめていく必要性を感じる。

(参加者)

○事前記入シート「孤独と空調と貧困」

・私たち福祉関係者が支援対象者と関わる中で、障がいを抱え、家族とも疎遠で貧困な方が多

く、今日のような猛暑に耐えられるような住環境が整っていないにも関わらず、行くところがなく自宅にいるという方が結構いる。最近も様子を見に行ったら亡くなっていたという事例があった。そういった方に対して何か考えられるようなものがないかと思う。

(参加者)

○事前記入シート「地域福祉の継続性を考えた、担い手の育成を計画的に行う必要がある」

・ながらく町内会や市民委員会といった地縁組織と関わっているが、町内会の役員は毎年同じ顔ぶれであることから、役員のなり手がいないという現状は明らかである。町内会がこのような状況にあるということは、市民委員会や地区社会福祉協議会などの地縁組織も役員がいない状況にあると思う。そのため、若い世代を含めた世代間コミュニケーションが必要であり、そういった機会を設ける仕組みづくりを計画的に実施し、担い手を育成することが必要であると感じる。

(参加者)

○事前記入シート「休止、廃止になる町内会が存在する。地域共生社会の実現に向けて大きな弊害になる」

・休止、廃止している町内会が存在するが、これは地域共生社会の実現に向けて大きな弊害になるのではないかと感じる。私の住んでいる地区も町内会が休止となり、ラジオ体操や、夏祭りなどがあったが、そういった催しも開催しないという流れになってきている。地域に住み生まれて育ったのに、自分の子どもには、ラジオ体操などを味わわせることができないことに疑問を感じている。事前記入シートに「地域共生社会」というワードを書いたが、町内会が休止、廃止になっていけば、共助の実現ができなくなる。

神楽地区は、川が近く、水害等の災害が起こりうる可能性があるが、共助が伴わないがために、ご近所同士の助け合いが難しくなる。そのほか、老々介護や独居高齢者、障がい者等について、近隣住民の繋がりが無いために把握が難しく、そういった方々がより孤独になってしまう危険性がある。

② 2つ目の事前記入シートを参加者から順番に意見を求めた。

(参加者)

○事前記入シート「民生委員の改選であるが、担い手の確保が難しい」

・先ほど、ほかの参加者の意見でも担い手の話が出ていたが、民生委員は三年に一回、改選があり、今年がその改選がある年である。なかなか担い手の確保が難しく苦勞している。一年ごとに町内会長も替わるし、若い人達は働いている方が多いため、人材確保が難しい課題となっている。

(参加者)

○事前記入シート「ヘルパーや相談員等の福祉に関わる担い手が足りない」

・私は障がいの相談支援事業で、障害福祉サービスを利用する方の調整を行っている。障がい者がサービスを利用する中で、特にヘルパーの数が非常に足りない、相談員の数も足りないなどの問題が現場で起こっている。実際、当事者の方が、家事などのサービスを希望していても、ヘルパーが見つからなかったり、見つかったとしても、時間帯の調整が難しいなど、希望する地域生活ができずにいるという現実が多い。

スタッフは、人手不足の中なんとかサービスを提供しているが、慢性的に疲弊している傾向にあり、このことは支援の質も低下につながりうる課題だと思う。

(参加者)

○事前記入シート「避難行動要支援者を町内にどう知らせたら良いのか」

・防災課から避難行動要避難者名簿をもらったが、名簿の活用方法がよく分かっていない。町内には何人か要支援者となっている方がいる。しかし、この方々をどのように避難させていけばいいのかがイメージがわからない。個人情報の問題にも縛られている。

(参加者)

○事前記入シート「ICTを活用したつながりづくり」

・コロナ禍でさまざまなつながりが減ってきたことを皆さんも感じていると思うが、ICTを活用したつながりづくりが必要であると思っている。

実際に永山では、ICTに慣れるような体制をつくっていかねばならないと思い、永山包括で、ラインを活用したつながりづくりということで、ライン公式アカウントを作ったり、スマホの教室を開催するなど、将来を考えて動いているところである。しかし、実際にはWi-Fiが利用できるところがなかったり、フリースポットが作られてなかったりする。特に永山圏域は市民交流センターなども環境が整っていないが、農村の地帯についてはICTの格差が激しいことから、体制を整備する必要があると思う。もう一つがICTを活用したつながりづくりを作ることで、災害の対策や高齢者のサロンなどでもできる可能性があると思っている。

(参加者)

○事前記入シート「地域福祉、地域づくりに関わる団体や会議が多くあり、かつ役割が重なっているため、担い手不足に拍車をかけている」

・担い手が不足していると言われていた中で、類似する活動を複数の団体（組織）が行っている場合があると思う。

(参加者)

○事前記入シート「障がい者支援と介護保険支援者の区分判定の違いによる生活への影響」

・障がい支援区分と介護保険の要介護の判定基準が違うことにより、今まで利用してきたサービスが継続できなくなるケースがあり、制度の縦割りの弊害が生じていると思っている。

さきほどのワンストップの相談窓口の話にもつながる話かと思うが、こういったケースも含めて、個人の今までのサービスの経過を見ながら、障がいの部分も加味した判定ができないものなのかと思っている。

(参加者)

○事前記入シート「当事者団体が、孤立する障がい者やその家族の居場所となるような育成、支援をすることが重要と考える」

・障害者連絡協議会の加盟団体が16団体ある。他の団体と同じように、会員の高齢化や、役員のなり手がいない状況である。設立から70年ほど経つ団体が多いが、以前の当事者団体というのは、ネットの環境などがなかったため、制度や障がい者としての生き方など、交流して情報交換を行った。推測であるが、以前は障がい者の孤立化というものは少なかったのではないかと感じる。

しかし、近年はネット環境のなかで、当事者にとって、団体の必要性が薄れてきている側面

があると思う。しかし、ネット環境が整って団体が必要と思われなくなってきている時期だからこそ、孤立化が生じるため、ネットではできない人とのつながりを、当事者自らがやっていくようなことが必要であると感じる。

当事者だけでは、昔のように活気があるようなものにはならないため、障がい者や家族の居場所になるよう、団体の育成や支援が必要な課題であると思っている。

(参加者)

○事前記入シート「旭川市介護予防事業において、今後はより地域住民主体の自主化へ向けた動きがあるが、その方向性に疑問がある」

・私は高齢者のデイサービスの運営とともに、旭川市の一般介護予防事業、「筋肉ちょきんクラブ」という体操教室を受託しており、活動にあたっては、リハビリの専門職や、医療福祉の専門職の配置を行っている。今後は、介護予防事業については、地域住民主体の自主化に向けた方向性に動いていくとのことであるが、その方向性に疑問を感じている。市のお金だったり、介護費を抑えるには予防することが重要であり特効薬である。今後、超高齢化社会のなかで、介護保険の要介護1、2の方々も、市の地域支援事業の中に入っていき可能性があり、軽度者という扱いになってくるため危険に感じており、国がそういった方針になってくると、市もその方針になってくると思うし、自分達だけで自主的に集まって体操してというのはなかなか難しいと思う。

結論としては、今後は自主化して体操をしていくというのが理想的であるが、継続的にある程度の医療・福祉の専門職を予防事業に投入しておいて、持続可能な範囲で、市の事業として取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

③ 10分休憩後、①、②で出た意見を踏まえ、新たな意見を参加者に求めた。

(参加者)

・コロナの影響でサロン等が実施できないことも関連しているが、集いの場がない。町内会の活動も中止されており、顔を合わせる場がなくなってきていて、寂しいという声が地域住民からも上がっている。毎回、同じ顔ぶれだけ集まっており、町内会が特に寂しくなっている。

(参加者)

○事前記入シート「当事者同士で支え合う（ピアサポート）場が少ない」

・当事者同士が支え合う、ピアサポートの場が少ない印象がある。精神科に通われている一般就労の方から、休日などに、仕事の愚痴やつらさなどといった、同じようなことを経験している当事者の方と共感しあえる場がないかと頻繁に聞かれる。実際にはサロンなどの当事者活動を行っているところが、いくつかあるが、旭川は少ないのではないかと感じる。当事者サークルを行っている方々に話を聞くと、自分の経験、体験を通して、社会の役に立ちたいというモチベーションを持つ方が少なからずいることがわかる。「担い手不足」という話にも少し関連するが、当事者の方が力を発揮できる場があってもいいと思うし、当事者会の立ち上げ方などもわからないといった声もあることから、手助けできる窓口であったりだとか、補助的なものがあれば良い。

○事前記入シート「障がい者であること、保証人が不在等の理由で賃貸住居の入居を断られることが多い。また、入居前の審査が厳しくなっている」

・障がいを抱えた方が、アパートなどの賃貸物件を借りる時に非常に困るケースが多い。障がいや無職であることが原因で入居を断られてしまうということが多々あり、旭川市は住宅確保要配慮者…障がい、高齢、経済的に厳しい方などが住宅を確保できるように、居住支援に係る委員会が作られており、住まいサポートあさひかわという相談窓口があると把握している。しかし、私自身もそこに相談して不動産会社を紹介してもらったが、断られたことがあったため、障がいや生活困窮に係る更なる周知、普及啓発が必要と感じた。

旭川に限らず、現在賃貸契約に当たり、借り手側に保証人がいない場合、保証会社と契約する必要があるものと認識しているが、保証人がいない方の相談を保証会社にした結果、保証会社から「保証人を付けてほしい」と言われたことがあるため、住宅確保の問題について積極的に考えてもらいたい。

(参加者)

・約1万5000人いた老人クラブの加入者が、5000人を切った。そこで、老人クラブが必要か？というアンケートを実施しているところであるが、存続を含め、どのように進めていけばよいのか悩んでいる。あさひばしに掲載して周知をするなどの工夫をしているが、これからのように考えていけば良いのか相談したい。

(参加者)

○事前記入シート「市内の有料老人ホームの増加」

・旭川市内の福祉的課題のひとつに有料老人ホームの増加が挙げられると感じている。2040年までに、空き施設問題が顕著になっていくのではないかと。担い手（スタッフ）不足もみられる。市内の6月1日現在、有料老人ホームが270か所程あり、全国的にみても旭川市は特別多い数である（特別養護老人ホームや介護老人保健施設などを入れると約417か所あり、その中で特に有料老人ホームは増加している）。

有料老人ホームのメリットとしては、単身で除雪や家事が難しい方に関する居住の場の選択肢を広げる点などがあると思う。一方で、訪問介護の給付費が増加しているということも、この有料老人ホームが増加していることが大きな要因ではないかと推測される。別の参加者のお話で、ヘルパーの不足の話があったが、同意見であり、在宅のヘルパーが少なく調整が難しいという問題もあると認識している。このことから、持続可能な社会（介護保険制度）を考えても、メリットだけでなく、大きな課題もあると思う。

住宅型老人ホームは、形としては「家」であるが、家族とご本人は「施設」という意識で入居している。自立に向けたサービス調整をしたくても、施設の意向と折り合いがつかないことや、現在はコロナ禍で仕方がないが、慣れ親しんだデイサービスに行けないといったケースもある。本来であれば、地域包括ケアのひとつとして考えるべきであるといえる。

また、施設の管理者などに聞くと、介護スタッフの不足から、退職されると困るため、適切な指導ができないと聞く。そうなるとうしても介護の質が低下する。地域と一緒に成長していけるような施設もたくさんあるので、全てを否定する訳ではないが、有料老人ホームの増加が色々な課題を生んでいるのではないかと。思う。

二つ目に、全ての団体で担い手が不足していると思うが、地域福祉計画にはボランティア団体、ボランティア人数が横ばいだと書いている。実際には、包括で関わるボランティア活動者が同じ人ばかりなので、増えていないと思う。また、さまざまな団体から若い世代の参加が少ない、担い手が高齢化していると聞いている。若い世代が子育てや仕事をしているというところ

ろで、有償のボランティアにしたりすると、主婦の方など少し外にできる機会になるのかなと感じる。

ほかの包括からも意見をもらっていたが、有償だけでないが、今の時代に合わせたボランティア活動を考えていかなければならないといった意見もあった。

併せて、町内会の担い手も、準会員制度の見直しや、回覧板を廃止して、ラインを活用してはどうかという意見や、ブロックごとになっている町内会が多く、目の前の人が違う町内会になっていたりするため、関係性ができないといった意見もあった。制度の見直しを考えていかなないと、担い手不足は解消されない。

(参加者)

・賃貸契約の話に関連するが、私が前職包括に居た頃は、大家さんから賃貸契約に関するさまざまな悩みを聞いていた。障がい、生活保護の方で、きちんと部屋を維持できないことや、家賃の滞納なども含めて、大家さん自身が管理するのは難しく、どんどん管理会社に移行していくような状況がでてきている印象にある。家を探す大変さもあるが、大家も大家で仕事の難しさを感じているというところで、うまく共存していくためには、お互いの立場のフォローができるような体制づくりが大切。

(参加者)

・福祉施設やデイサービスなどにボランティアを促進する仕組みをつくったらどうか？人手不足や閉鎖的空間よっての質の低下を防いだり、虐待の防止にもつながるし、地域の人がそういったところに関わることによって、認知症や障がい者に対する理解も深まっていく。実際ボランティアと一緒に、離れたところで1人である利用者（高齢者）を発見し、認知症の方に対する声のかけ方にも配慮しながら救出した体験をしたことがある。顔見知りになることで、地域に住んでいるサービス利用につながっていない人に声をかけてみるなど、見守り力の向上にもつながると思う。

また、地縁組織の連携というところで、同じような活動を別々の組織で行っていたりしているため、互いの組織が情報を共有し、協力して住みやすい地域づくりができれば良いと思っている。

(参加者)

○事前記入シート「市民が地域共生社会の理解を深め、意識的な行動となるよう働きかけが必要」

・地域共生社会の実現に向けた施策の推進に係る条例について、地域共生社会の受け皿という面で「地域」の力が必要と考えた時に、ICTを活用しながらでもつながりをつくっていかねばならないというのは共感している。今のボランティアなどは、町内ごとに実施しているのが実情であるが、個人が地区社協や町内会から言われているからやっているという意識の方が多く、地域で福祉を支えていかなければならないという意識まで伝わっていないと感じる。このことは福祉の担い手不足につながっている一要因であると考えており、地域活動を担う意識づくりが必要。

(参加者)

○事前記入シート「地域福祉、各地区のまちづくり委員の担い手として、若い世代の参加が少ない」

・まち協の委員になったことがあるが、活動においてもっと若い世代の意見が反映されるよう

になればと感じていた。例えば広報誌作成などにおいて、従来どおりの内容だけではなく、若い世代に訴求するような広報誌の内容を柔軟に検討できればより良いと思う。若い世代の担い手に活動をバトンタッチしていけるような意識改革、仕組みづくりが必要である。

また、先ほど意見が出ていた当事者活動に対する補助事業というものに共感していて、例えば失語症の会は旭川市にはなく、脳卒中の片麻痺や高次脳機能障がいを抱えた方たちが集うような会ができればと思う。やっといこうというパワーも必要だが、旭川市でもこういった当事者の居場所づくりをサポートできればいいと思う。

④ これまでの意見交換を踏まえ、質疑を含めて参加者へ自由な意見を求めた。

(参加者)

・住民が地域福祉の担い手をどういった目で見ているのかということも意識していかなければならないと思う。やりたい人がやっていて、自分はやりたくないからやらないという考え方では、地域のつながりの希薄化が更に進むと考える。また、地域において、これまで若い世代に対してどのような働きかけをしてきたかということも問題だと思う。ボランティアで補っていくことは方法のひとつだと思うが、地域における意識改革が必要であると思う。

(参加者)

・旭川だけの問題ではないと思うが、8050問題に関わるケースが増えていると思われる。医療や金銭問題というように幅広い問題があって、幅広い支援体制が必要ではないかということが増えてきているように感じる。

まるとと支援員が配置され、期待するところもあるが、住民にとってわかりやすい窓口が何か所かあったらわかりやすいと思う。

もう一つが地域共生社会は地域で考えていくことが多いが、少しでも早い段階で興味を持ってもらわないといけなため、若いうちから関心が持てるようなしかるべき福祉教育のシステムが必要なのではないかと思う。

(参加者)

・専門職同士がうまくつながれない部分がある。各々の専門機関の意向もあるので、連携がうまくいかず歯がゆいところがある。

(参加者)

・高齢者関係は何かあったときに包括に相談したらあらゆることに対応してくれる。障がい者にとっても、高齢者の包括みたいな組織があれば、圏域で目が届くような形で良いと思う。

(参加者)

・障がい分野の相談支援事業所は、包括のように住所ごとに圏域で分かれて設置されているわけではないので、障害に関する相談先はどうしてもつながりのある事業所や相談員に偏る傾向があると思う。当事者や家族、関係機関のだれもが障がい分野に関して相談しやすい体制が作れば良い。

(参加者)

・障がいは基幹的な事業所がある。包括は11圏域あるが、連携しやすい形を考えていかなければならないという課題がある。

(参加者)



・精神，知的，肢体不自由者父母の会が活発に活動されている。70代の方が頑張っている。今は活動できていても，動けなくなったときにどうすれば良いかという話がある。近い将来にどのように対応するのかを考えていかなければならない課題がある。

(参加者)

・共生型地域福祉拠点ということで，空き家をどのように地域づくりに活用できるかというNPO法人を立ち上げている。空き家をデイサービス，子育てサロンなど，地域の人がより足を運べる機会に活用することで，地域の情報を拾うことができ，各関係機関に発信することもできる。しかし，旭川においては財源の制約で，このことがなかなか進んでいかない現状にある。自力でやっていかなければならないというところがハードルである。

(3) 次回開催等について（運営事務局から）

・次回の第2回分野別会議の日程調整に係る説明を行った。  
・第1回分野別会議に係る会議録及び課題の整理については，進行役とも協議した上で案を作成し，第2回分野別会議の前に参加者全員に郵送または電子メールで送付する予定。

案に対する加除修正がある場合は是非意見を聞かせてほしい。今後も会議外の作業が発生する可能性があるが，協力を願いたい。

（「次回開催等について」に係る参加者からの質疑はなし）

(4) 閉会